

新型コロナウイルス対応支援助成
事業計画

申請事業名(主)	コロナ禍での気候変動を起因とする災害対応支援事業
申請事業名(副) <small>※任意</small>	佐賀県の令和3年8月豪雨被害への緊急復旧支援及び復興整備事業

入力数 主 24 字 副 20 字

申請資金分配団体名	公益財団法人佐賀未来創造基金（佐賀災害支援プラットフォーム（以下「SPF」）（一般社団法人化予定）とのコンソーシアム）
-----------	---

休眠預金事業への採択/申請歴	<input checked="" type="checkbox"/>	2019年度資金分配団体（通常枠）に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度資金分配団体（通常枠）に採択	<input checked="" type="checkbox"/>	2020年度コロナ緊急助成資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/>	2021年度資金分配団体（通常枠）に申請/採択	<input checked="" type="checkbox"/>	2021年度コロナ支援助成資金分配団体に採択
	<input type="checkbox"/>	2019年度実行団体（通常枠）に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度実行団体（通常枠）に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度コロナ緊急助成実行団体に採択	<input type="checkbox"/>	2021年度実行団体（通常枠）に申請/採択	<input type="checkbox"/>	2021年度コロナ支援助成実行団体に採択
	<input type="checkbox"/>	採択歴なし								

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

実施期間	2022年1月 ~ 2023年 3月	事業対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (佐賀県およびその近県)	事業対象者： (助成で見込む最終受益者)	令和3年8月豪雨 被災者 (最終受益者：佐賀県において令和3年8月豪雨被害をうけた被災者・被災団体) (事業対象者：最終受益者支援を佐賀県で直接間接実施している団体)	事業対象者人数	8,455人 (住宅被害軒数 3,382軒 (8/27現在) × 1軒平均 2.5人)
------	--------------------	--------	--	-------------------------	---	---------	--

I. 団体の社会的役割

(1)申請団体の目的	私たちは、あらゆる人たちが主体的に地域の未来を担い合うために必要な資源（人・モノ・金・情報等）を循環させる仕組みをつくり、地域で支え合う社会の実現に寄与することを目的とする。
(2)申請団体の概要・事業内容等	私たちは「地域性と市民性」を核とした市民コミュニティ財団です。地域の課題解決や共通価値の創造を地域資源の循環や各セクターとの協働を通じて以下の事業を軸に地域の生態系を創っています。 ①CSO等の資金確保のためのプログラム開発（ファンドレイジング） ②CSO等への助成事業（地域資源循環） ③CSO等への研修事業（地域人材育成） ④寄付文化の普及啓発 ⑤ボランティア活動の普及啓発

入力数 (1) 87 字 (2) 189 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題	佐賀県武雄市での家屋被害1,663軒を代表に、県内全域での家屋被害3,382軒となった令和3年8月豪雨は、過去県内で発生した災害とは大きな相違が2点ある。 ①気候変動を起因とする繰り返される大規模被災 気候変動の影響により、佐賀県を含む九州地方では「数十年に一度」級の大雨特別警報が4年連続発生している。また、2年前の大きな被害となった災害と同じ地区で、今回も大規模な災害が発生したように、今後、毎年のように同じ場所が、被害を受ける可能性があり、それは被災者の経済的な損失や復旧にかかる費用負担等への影響が、非常に大きく共に、心理面、復興への意欲の低下に大きくつながる事象である。今後更なる心情・精神面の専門的な支援も必要である。 ②長期化するコロナ感染拡大による支援の難しさ 令和3年8月豪雨発災時、佐賀県では過去最高のコロナ感染者数となり、感染拡大をおさえるため、行政・社協が募集する災害対応ボランティアは、県内限定となっていた。その結果、被害の一番大きな武雄市では、住民からの支援要請件数1,210件に対して、対応できるボランティアが411人と極端に足りない状況が生まれた。災害対応ボランティアの存在は物理的な作業だけでなく、住民の心理面での支えも大きい要素であり、大幅に不足している状況は住民への心理的影響も大きい。又、被災地区の専門的対応をする上で重要なNPO等専門団体についても、毎日のPCR・抗原検査の徹底や、活動エリアの制限など通常の災害対応時より、コストや手間がかかる支援を要し、これら専門団体の長期的支援活動の足場となっている。 ■必要性・緊迫性 令和3年8月豪雨と同等の規模・同地区での被災が今後、起きる可能性があり、次に発災するまでには、現在の復旧を進めると共に、更なるコロナ感染への対応と、連続しておきる災害に対応した支援体制を整えることが急務である。また、2年前、同じ地区で被災を受けた企業や住民等は当該地域から移転や引っ越しなど撤退も進み、これについても早急な対応をしなければ、町の復興ができない可能性がある。 なお、当団体が実行中の「2020年度 新型コロナウイルス対応緊急支援助成（随時募集）」九州災害枠での活動を通じて、構築した知見やノウハウが、今回佐賀県で発生した災害対応に生きている点は大きな助けとなっている。具体的には、「支援意向はあるものの、これまでは災害時の支援活動ができなかった企業に対し、平時からのつながりを持ち、災害対応の理解を深め、地域における災害支援体制を拡充したこと」や、「コロナ禍での他県からの災害支援ルールを、整備した独自の「災害支援ガイドライン」を行政・社協と事前協議・確認をしたことで、今回の災害時にも活用でき、迅速な他県からの支援をうけることができたこと」などがある。
--------------------------	---

入力数 1177 字

III.申請事業

<p>(1)申請事業の概要</p> <p>佐賀県「令和3年8月豪雨」での自然災害の被災者支援、特に2年前から同じ地区で連続して被災している被災者支援に関して、コロナ禍による支援人員不足とそれによる支援の遅延、体制構築不足の課題に関して、県内の支援団体を次の3点で支援することにより、今後も発生する可能性のある災害までの支援の実施と、体制整備支援を目指す。①被災者支援のコロナ感染対策を行った拠点の復旧や整備を行い現在遅延している被災地支援を再開する。同時に、子どもや障害者など平時は災害以外の支援をしている団体に災害ノウハウを提供することによる支援不足を解消する。②コロナ禍で医療従事者が不足していることによる、在宅避難者への対応遅延の解消や、大きなダメージをうけた地域地場産業に対する建物等の経済的支援を実施する。③企業や個人からの「物資や資金支援等」を、県内に迅速かつ適切に配布できるロジスティック体制を構築する。</p>
--

入力数 389 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
<p>①-1 コロナ感染対策をした被災者支援拠点の復旧・整備支援による早期再開と拡充</p> <p>被害が大きい武雄市・大町町等、災害支援団体自らが被災をし、拠点復旧が進まず、またコロナ感染に配慮した拠点が構築できず外部受入れも困難となり、結果、被災者への支援が遅延している。そこで、コロナ感染対策に対応した建物や車両、設備などの復旧や、高台等災害対応した場所への移転などを資金面で支援をし、停滞している復旧活動を再開し、その後も持続した体制になるよう整える。なお、本事業が1年事業という点を考慮した上で、特に建物・車両については購入・賃貸を合理的判断に基づき調達方針を決定する。</p>	2022年3月～2023年2月
<p>①-2 災害支援をしていない、平時は子どもや障害者などを支援している団体へのノウハウ提供・拠点整備による支援の拡充実施</p> <p>被災地における支援団体の拡充のため、災害支援をしていない、平時は子どもや障害者などいわゆる災害時には、災害弱者（スペシャルニーズ）と言われる住民を支援している団体も被災をしているため、建物や車両、設備などの復旧を資金面で支援をし、同時に災害対応ノウハウや機材を提供することで、継続した災害支援体制を構築する。</p>	2022年3月～2023年2月
<p>②コロナ対策を行なった上での、在宅避難者や地域地場産業のニーズ把握や様々な支援の実施と、建物等への経済的支援</p> <p>多くの被災地で在宅避難者が広範に発生しており、行政や社協のリソースでは不足する状況から、必要な被災者への訪問、見守り、ニーズ把握や精神的ケアが不足し、遅延している。過去の大規模災害では行政予算により専門性のあるNPOやソーシャルワーカー・医療従事者等による訪問調査と支援などが実施された例があるが、本災害では災害規模の判定基準等により実施が十分になされな見通しである。（現在は有志のボランティアで実施されている地域があるが人員と専門性が不足している）そこで、専門性あるNPO等がこれらを解決するために医療従事者等専門性のある人員を雇用し、訪問調査と支援が実施できるように、またコロナ感染拡大への配慮もできるような活動費を支援をすることで、被災者の孤立防止と心理的なケアを各地域で早期に実現する。同時に、伝統工芸や一次産業など地域の核となる地場産業が、経済的・精神的被害が大きく、行政予算だけでは、廃業の可能性が高い現状は、復興への大きな妨げとなっている。これら企業への資金的・非資金的支援を実施し、地域の復興支援を実施する</p>	2022年3月～2023年2月
<p>③コロナ禍を踏まえた物資・資金・情報等の県内におけるロジスティックス体制の拡充（中間支援機能がある団体への支援）</p> <p>県内全域の被災地情報について、災害時の中間支援組織であるSPFが把握をしているが、県内すみずみまでの情報収集は難しく、物資などを届けるロジスティックスも十分に構築されていない。東西南北ブロックごとに情報収集をする拠点があれば、物資配布のハブにもなり、様々な支援を迅速に届ける体制（ロジスティックス）が構築できる。同じく、資金提供についてもブロックごとに地域のニーズを把握をし、適切な団体にスムーズに配布することが可能である。そのため、各ブロックに存在しているNPO（中間支援機能がある団体）に対して、災害支援ロジスティックスの拠点となる場所の整備費・活動費を助成し、ノウハウを提供することで、県内全体の体制構築を図る。なお、本事業が1年事業という点を考慮し、今回被災した方の支援を優先した取り組みとする。</p>	2022年3月～2023年2月

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
<p>事前評価：審査時における計画書、多面的評価</p> <p>月1回の確認と助言：原則オンラインでの事業報告会議の開催と、その場での経営指導 ※コンソーシアム団体であるSPFが、県や市町の会議、社協との連携を通じて、市町の具体的ニーズをリアルタイムに、きめ細かく把握しているため、支援が開始しても実態に即した対応が可能である。</p> <p>実施状況・事例の共有に資する情報公開：SNSを中心とした動画等を併用した実施状況と事例の共有</p> <p>事後評価：事前評価者とは、違う評価者による、より多面的な評価</p>	<p>2022年2月～</p> <p>2022年3月～</p> <p>2023年2月～</p>

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
①被災した支援団体の再開支援	・被災した拠点数の内、再開した団体数	・拠点数のカウント	・整備申請件5団体	2023年2月
②住民・地域地場産業のニーズ調査・対応の整備	・ニーズ調査・対応した件数	・調査対応の件数カウント	・被災家屋等100件	
③ブロックごとの拠点整備	・整備した拠点数	・整備数のカウント	・県内に最低4箇所以上の整備	

<p>(5)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態</p> <p>令和3年8月豪雨で自ら被災した災害専門団体や子どもや障害者など社会的弱者を支援している団体が、通常通り活動を再開している状態</p> <p>被災した住民のニーズ調査・精神的ケア等の住民対応を、行政や社協との連携を通じて、大部分の住民への対応が完了できている状態</p> <p>県内各ブロックの拠点や体制が整備され、物資・資金・情報等が県内全体でスムーズに循環している状態</p> <p>上記3点の整備の結果、今後大型の災害が、同じ地区で発生しても、これまで以上に、迅速かつ適切に、災害対応ができる体制整備ができていく状態</p>

入力数 239 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	5~15団体 (県内支援限定を前提に、他県に本店を置く団体も対象とする) (県内の対象団体の母数：県内災害NW参加54団体+県内認証NPO380団体)	(2)1実行団体当たり助成金額	500万円~1億円
(3)申請数確保に向けた工夫	現在連携している県内団体や行政の担当者や連携し、県内のNPO等への企画提案を幅広く募り、また、オンラインを中心にした掘り起こし型支援を併用しながら進めることと、従前の支援団体やネットワーク組織への個別相談を併用し実行団体の申請を、量、質ともに確保する。同様に、他県団体ですでに県内支援している団体にも、広く広報をし、多くの団体より申請をってもらうよう働きかける。 また、過去、休眠預金申請を検討したものの断念した団体へのヒヤリング等により、休眠預金申請の課題となっている事務周りについて改善するため、休眠預金の事務対応の経験ある団体・法人が、申請団体の事務支援をすることで、申請課題が解消され、本事業に貢献できる団体が、数多く申請をしてもらうことも目指す		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	「スケジュール」 2022年1月：公募開始・審査員の確定 2022年2月中旬：実行団体より企画提案提出 2022年2月下旬：審査会開催 同時並行で、他県の団体や県内で新たな対象となる団体向けには以下スケジュールを進める。 2022年1月：行政や全国団体と連携し、公募説明会やオンライン・相対での個別相談を複数回開催。実行団体としての申請まで引き上げる支援（案件組成・事務支援等）を、リソースをかけて実施する。 ・「審査員構成」佐賀県・佐賀県社協・被災した市町の担当者やJVOAD等から5名程度を確保し、客観的かつ事業趣旨などを踏まえた審査ができる体制をつくる。		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	<ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアム：佐賀未来創造基金+佐賀災害支援プラットフォーム（SPF） ・全体マネジメント及び全体事務：佐賀未来創造基金で2名 ・実行団体の伴走支援チームとして、プログラムオフィサーを3人（コンソーシアムである災害専門団体であるSPF雇用） ・休眠預金事務等の管理業務を共通化支援（外部団体・企業との連携を予定） ・外部アドバイザー（申請の掘り起こしのための営業活動や県内・他県含めた災害ノウハウ支援等を活用） ・災害物資管理実務担当者2人程度：個人や法人からの物資受け入れや、被災地のニーズ調整、物流管理。
(2)他団体との連携体制	<p>【コンソーシアム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金管理、全体マネジメント：佐賀未来創造基金。 ・伴走支援（災害専門中間支援）：SPF（佐賀災害支援プラットフォーム） <p>【伴走支援や助成先選定への助言（協力団体）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社協、災害支援ネットワークおかもやま/他県内企業など ・キントーン社等（災害ボランティア・物資マッチングのシステム提供） ・地域金融機関グループ ・地域メディアグループ
(3)想定されるリスクと管理体制	<p>新型コロナウイルスのさらなる拡大に備えて、管理、実行団体自体も、テレワークを中心にした感染対策の体制整備（情報管理体制を充実させた上で）台風などの重ねての災害発生でも支援を継続できるコンソーシアム体制構築</p> <p>また、当団体として4本目の休眠預金となるため、運営体制の整備をした上で実施します。</p> <p>（2019年事業は、POが別担当。また、新型コロナウイルス対応緊急支援助成（随時募集）（九州災害枠）で採択した事業は、コンソーシアムの別団体がPO担当。さらに新型コロナウイルス対応緊急支援助成（佐賀長崎枠）は、本年10月に大半の事業が完了するため、PO人員の工数確保が可能。また、今回の申請でのコンソーシアム団体であるSPFにて、伴走支援や管理スタッフ雇用により、当団体が、4つ目の休眠預金の事業運営が可能な体制面を強化します）</p>

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無			
①新型コロナウイルス感染症に係る事業			
本申請事業について、新型コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）	
本申請事業以外の事業について、新型コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細
②-1その他、助成金等の分配の実績			
<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度休眠預金資金分配団体にて助成実施／・2020年3月より新型コロナ対応の助成事業（約1,000万円以上）を随時実施（https://saga-mirai.jp/） ・2億円を超える資金調達と1億円を超える助成関連事業を基に400案件以上の助成事業を実施 ・寄附・助成プログラムの開発と実施：財団発足以来CSO(市民社会組織)の活動助成の為、「事業指定」「分野指定」「冠」「事業型」「プロボノ」等の寄付・助成プロボノ助成等の寄付・助成プログラムを開発し、佐賀県内の約300団体(20活動分野)に助成した。 ・案件形成と実行団体の募集：中間支援組織(5団体)、行政(県及び20市町の県民協働部門)、佐賀新聞社、企業等と協議して案件形成し、「冠基金」では、96団体に2,080万円を助成 ・2020年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成にて、採択をうけて助成実施。（20年度コロナ緊急枠 6,182万円、20年度コロナ緊急枠（随時募集） 19,188万円） 			
②-2前年度に助成した団体数	2, 4 4 6件	②-3前年度の助成総額	102,073,000円
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績			
<p>■調査研究：行政と共に新型コロナの影響へのアンケート調査（約200件）と個別相談対応やアライнг（100件以上）、2019年度休眠預金実行団体へのアンケートとヒアリング（モデルとなる4団体）を実施して、それを基に佐賀県や県議会に提言書を提出して政策と仕組みづくりを実施する。</p> <p>■連携・マッチング：佐賀県と連携してアンケート等を基にした「佐賀型CSO持続支援金」を協働実施して、公的支援が受けづらい任意団体等への給付金的な助成と寄付集めを実施</p> <p>サガン鳥栖（シャレン！活動）をはじめとした、複数の企業との連携による、学童保育施設やこども食堂などへの訪問支援、マスク等衛生用品支援などを実施</p> <p>■伴走支援・事業事例の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファンドレイジング支援：約80万人という少ない人口で2億円を超える資金調達と1億円を超える助成関連事業を基に300案件以上の助成事業を包括的支援プログラムとして実施する。 ・助成事業・融資事業や団体基盤強化への相談対応や約5年前から協定を結んでいる日本政策金融公庫佐賀支店や地域金融機関や企業へのマッチング支援などを多数実施 			